

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

16すみよし

1. 基本目標・重点目標
昨年度掲げた基本方針を実行したことでセンター内の協力体制や職場環境が保てたため継続して今年度も基本方針として、全ての業務において[思いやりの気持ち]を実践するため①相手の心情を察した行動②聞き上手・気配り上手③まずは相手の意見を尊重する④常に謙虚で感謝の気持ちを忘れない⑤自身の感情をコントロールできる⑥見返りを求めず誰に対しても平等に接する⑦ポジティブに！7つの柱を忘れずに、個別ケース・地域住民・関係機関・チーム内職員同士、すべてにおいて心掛け相談機関として信頼が維持できるよう努めます。 今年度の重点目標は「個々に目標をもって業務にあたる」とし、 ・ソーシャルワークスキル向上 ・自身のペース配分ができる ・伝える力の向上 ・相手の立場に立って「思いやり」を支え合う、を目標とします

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	41,877人	6,840人 (16.3%)	770人 (11.3%)	206人 (3.0%)	43人 (0.63%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	272件 (73.9%)	306件 (58.0%)	322件 (55.4%)	147件 (56.1%)
	再相談	96件 (26.1%)	222件 (42.0%)	259件 (44.6%)	115件 (43.9%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

令和7年度実績から掲載

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,454	2,463	2,512	1,379
	うち、委託	1,762 (71.8%)	1,588 (64.5%)	1,382 (55.0%)	745 (54.0%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	0回	0回	0回
	圏域会議	0回	1回	1回	0回
	調整会議	3回	2回	7回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
80.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;オンライン相談等のためのタブレット端末			
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成			

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
10回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容
ケース共有は日々ミーティングで全員で共有。その他総合相談ケースはセンター長も把握する

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）																				
<table><tr><td>○総合相談</td></tr><tr><td>支援拒否の方へのアウトリーチ</td></tr><tr><td>3件</td></tr><tr><td>市内平均 7.7件</td></tr><tr><td>定期的に関わっていない方へのモニタリング</td></tr><tr><td>6件</td></tr><tr><td>市内平均 38.2件</td></tr><tr><td>医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数</td></tr><tr><td>8件</td></tr><tr><td>市内平均 2.7件</td></tr><tr><td>地域リハビリテーション支援拠点連携件数</td></tr><tr><td>0件</td></tr><tr><td>市内平均 0.0件</td></tr><tr><td>○包括的・継続的ケアマネジメント</td></tr><tr><td>ケアマネジメントからの新規相談件数</td></tr><tr><td>令和7年度実績から掲載</td></tr></table> ※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成	○総合相談	支援拒否の方へのアウトリーチ	3件	市内平均 7.7件	定期的に関わっていない方へのモニタリング	6件	市内平均 38.2件	医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	8件	市内平均 2.7件	地域リハビリテーション支援拠点連携件数	0件	市内平均 0.0件	○包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジメントからの新規相談件数	令和7年度実績から掲載				
○総合相談																				
支援拒否の方へのアウトリーチ																				
3件																				
市内平均 7.7件																				
定期的に関わっていない方へのモニタリング																				
6件																				
市内平均 38.2件																				
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数																				
8件																				
市内平均 2.7件																				
地域リハビリテーション支援拠点連携件数																				
0件																				
市内平均 0.0件																				
○包括的・継続的ケアマネジメント																				
ケアマネジメントからの新規相談件数																				
令和7年度実績から掲載																				
<table><tr><td>○権利擁護</td></tr><tr><td>後見制度申立支援件数</td></tr><tr><td>14件</td></tr><tr><td>市内平均 22.3件</td></tr><tr><td>○介護予防ケアマネジメント</td></tr><tr><td>対象者の1年後の改善・維持率</td></tr><tr><td>75.0%</td></tr><tr><td>市内平均 78.5%</td></tr><tr><td>健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数</td></tr><tr><td>令和7年度実績から掲載</td></tr><tr><td>○地域活動等</td></tr><tr><td>主催事業実施件数</td></tr><tr><td>11件</td></tr><tr><td>市内平均 30.1件</td></tr><tr><td>関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）</td></tr><tr><td>78件</td></tr><tr><td>市内平均 156.2件</td></tr><tr><td>新規ネットワーク構築に向けたアプローチ</td></tr><tr><td>0件</td></tr><tr><td>市内平均 2.0件</td></tr></table>	○権利擁護	後見制度申立支援件数	14件	市内平均 22.3件	○介護予防ケアマネジメント	対象者の1年後の改善・維持率	75.0%	市内平均 78.5%	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数	令和7年度実績から掲載	○地域活動等	主催事業実施件数	11件	市内平均 30.1件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	78件	市内平均 156.2件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	0件	市内平均 2.0件
○権利擁護																				
後見制度申立支援件数																				
14件																				
市内平均 22.3件																				
○介護予防ケアマネジメント																				
対象者の1年後の改善・維持率																				
75.0%																				
市内平均 78.5%																				
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数																				
令和7年度実績から掲載																				
○地域活動等																				
主催事業実施件数																				
11件																				
市内平均 30.1件																				
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）																				
78件																				
市内平均 156.2件																				
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ																				
0件																				
市内平均 2.0件																				

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）
すべての事業運営に影響する人材育成は、教育的育成以外に人材定着につながるOJTに取り組みました。法人内の包括交流として職員レベルでの研修企画、また区内他包括と協働で企画したケアマネジメント支援調整会議など、包括職員自ら必要と考える研修を行いました。定期的にケアマネサロンを行うことでつながりを強化し、関係性ができることで他の業務も効率よく進むことができました。小さなやりがいを重ねることでハードな包括業務であっても疲弊することなく継続できました。地域への働きかけとして金融機関での認知症サポーター養成講座や小学校での福祉体験授業など行い認知症ケアの普及啓発に取り組みました。 また、介護予防を広めるため「散歩を楽しむ会」は継続開催しましたが、地域活動が少ないエリアでの新たな事業の立ち上げに向けて、住民と共に企画検討を重ね次年度スタートに向けてプレ開催まで実施することができました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）
数年前、包括から同法人の運営する居宅支援事業所に引き継がれた高齢者について、緊急時に情報提供を行ったものの、既に事業所では対応済みとして民生委員らが提供した情報について対応してもらえなかった出来事があった。必要な場面では民生委員の意見も聞いてほしい。法人内でぜひ民生委員との連携についても共有してほしい。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

17こだなか

1. 基本目標・重点目標

- 「地域へ発信・臨機応変・発想豊かな対応ができる包括へ」
- 1、利用者の自立・自己実現を支援する
- 2、地域住民・多職種への情報提供・情報共有・連携を図り協働する
- 3、職員の連携を図り働きやすい環境・学びのある職場づくりをする

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	43,821人	7,283人（16.6%）	785人（10.8%）	212人（2.9%）	28人（0.38%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	275件（74.5%）	257件（71.8%）	311件（85.2%）	152件（83.5%）
	再相談	94件（25.5%）	101件（28.2%）	54件（14.8%）	30件（16.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,272	2,403	2,567	1,366
	うち、委託	1,578（69.5%）	1,650（68.7%）	1,875（73.0%）	1,000（73.2%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	0回	1回	0回
	圏域会議	3回	0回	0回	0回
	調整会議	0回	2回	7回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	5名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
33.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
5件	18件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	80.6% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
6件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	20件 市内平均 30.1件
	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
○包括的・継続的ケアマネジメント	123件 市内平均 156.2件
ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	1件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

今年度も職員の出入りが有り圏域会議の開催が1回しかできなかった。地域ケア会議、個別ケア会議等の開催が十分にできなかった。今年度1年を振り返ると地域住民に対して参加型のサロン、体験型の健康チェックの提供が出来た。参加者自身で体験し楽し見ながら学ぶ場であったり座学であるが参加者が体験を通して参加することを楽しんでいただけたのではないかと思う。独居高齢者、連絡先のない高齢者等家族関係が希薄になっている今近隣の方との繋がりが重要と考える。包括として民生委員から頂く情報は重要で同行訪問をお願いし顔つなぎをして頂いている。地域格差もあり情報が入りやすい地域とあまりない地域が有る。地域に対しての広報活動として年4回広報誌を発行し圏域に配布し掲示板・回覧板にて周知に努めた。地域の自主活動については積極的に参加している。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

民児協の定例会等に包括が参加して顔の見える関係性が出来ていると、心配なことがあった際に情報共有、相談がしやすくて良い。他の包括でもぜひ実践してほしい。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

18ひらまの里

1. 基本目標・重点目標

認知症の方々を支え合える地域作りと多職種・多機関連携について

地域包括支援センター事業では、継続して区内地域包括支援センターとの協働や合同研修会等を開催していく。また、その協働や連携で得られた他地域の催しや認知症に対する普及啓発などの内容を、担当圏域の民生委員や町会の方・ボランティア、地域の介護支援専門員・福祉サービスに従事している方々向けに伝える会議等を開催し、相互の協力関係を推進していく。また、昨年度発足したロバ隊の活動の促進及び圏域内での普及啓発の強化と共に新たな「集う場所」作りについても検討したい。

今後の担い手となる社会福祉職の拡充と人材確保を目指し、引き続き実習生の受け入れを積極的に継続する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	40,176人	7,221人（18.0%）	878人（12.2%）	265人（3.7%）	49人（0.68%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の（ ）内は高齢化率、認定者数等の（ ）内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	258件（43.7%）	285件（59.6%）	287件（58.1%）	132件（76.3%）
	再相談	333件（56.3%）	193件（40.4%）	207件（41.9%）	41件（23.7%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※（ ）内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
令和7年度実績から掲載					
○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	3,141	2,925	2,987	1,642
	うち、委託	2,328（74.1%）	1,984（67.8%）	1,892（63.3%）	1,140（69.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）
↑※（ ）内は委託率					
○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	1回	2回	0回
	圏域会議	2回	2回	2回	1回
	調整会議	4回	4回	8回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
80.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
業務別に主担当と副担当を決める;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
該当する取組がない			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	
5件	13件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	
75件	
市内平均 38.2件	
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	
0件	
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	
0件	
市内平均 0.0件	
○包括的・継続的ケアマネジメント	○地域活動等
ケアマネジメントからの新規相談件数	
令和7年度実績から掲載	

健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数	
令和7年度実績から掲載	

主催事業実施件数	
70件	市内平均 30.1件
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	
38件	市内平均 156.2件
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	
0件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

認知症マスコット作りのロバ隊は年間1000体を超えるマスコット作成し、サポーター講座終了後の配布を行うことができた。各わくわくでのサポーター養成講座や、夏休みにマスコット作りも一緒に行うなどの交流機会が持てました。またウォーキングにおいての交流も順調に進んでおります。地域交流室の空き利用した介護予防教室開催も行い、年間4回のコースで①コグニサイズ②体組成③栄養④口腔機能 で実施をした。高齢者へのフレイル予防啓発目的で実施し、それぞれ定員いっぱいでも盛況に実施することができました。介護予防及び介護予防ケアマネジメントでは、スムーズに困りごとの対処に向けたアプローチが開始されるよう、ケアマネの空き状況を確認しつつスムーズに担当が決められるよう配慮しました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

認知症マスコットの作成・配布やサポーター養成講座などを通じて、地域住民の交流や認知症理解が着実に進められている様子がうかがえる。ウォーキング等の活動も含め、無理のない形で地域のつながりづくりが進んでいる点が印象的である。また、介護予防教室についても工夫しながらフレイル予防に取り組みられ、多くの参加があったことから関心の高さが感じられる。今後も地域に合った取り組みの継続を期待している。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

19みやうち

1. 基本目標・重点目標

«基本方針»

みやうち地域包括支援センター（以下、当該センター）は、多職種による地域包括支援ネットワークを通じて、地域の住民の方々が、安心して集える場所作りや生きがいを見つけて生活ができる地域を目指し自立支援サービスの提供を行います。その中で、地域の特性を活かした地域包括ケアシステムの構築、将来の地域共生社会の実現に向けた支援を包括的・継続的に実施します。

第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（「かわさきいきいき長寿プラン」）及び第7期中原区地域福祉計画に沿った取り組みに努めます。第7期中原区地域福祉計画に挙げられている4つの重点目標「一人一人が主役の地域づくり」「必要な支援やサービスが的確に届けられる仕組み作り」「多様な主体が連携した施策・活動の推進」「地域参加の仕組みづくり」の達成を目指し、地域支援を実施します。

人材の育成について。研修や事例検討を通し、当該センター相談員とともに地域のケアマネジャーの方々の教育・育成に努めます。

«重点目標»

- ・地域の介護予防ケアマネジメントの充実。
- ・地域の特性を活かし、地域の繋がりを強める。
- ・地域を支える人の教育・育成に努める。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	40,511人	6,739人（16.6%）	759人（11.3%）	236人（3.5%）	39人（0.58%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	294件（54.1%）	281件（49.0%）	250件（60.7%）	188件（65.1%）
	再相談	249件（45.9%）	293件（51.0%）	162件（39.3%）	101件（34.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,644	2,647	2,767	1,453
	うち、委託	1,465（55.4%）	1,402（53.0%）	1,681（60.8%）	797（54.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）
↑※()内は委託率					
○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	5回	0回	3回
	圏域会議	3回	4回	1回	0回
	調整会議	1回	2回	7回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
80.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
該当する取組がない			
○人材育成（職場外研修の機会の確保）			
職場内研修の実施回数			
2回			
職場外研修（Off-JT）への参加状況			
全員			
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備			
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施			
具体的な取組内容			
隔月開催 より多くの相談員との意見交換や情報収集につながるよう他包括との合同勉強会を開催			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	
5件	5件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	
0件	
市内平均 38.2件	
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	
0件	
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	
0件	
市内平均 0.0件	
○包括的・継続的ケアマネジメント	○地域活動等
ケアマネジャーからの新規相談件数	
令和7年度実績から掲載	
令和7年度実績から掲載	
令和7年度実績から掲載	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

・主催事業、共催事業の継続。特に主催事業に関しては介護予防を目的とした体操教室(中原ばんじい体操)を中心に行っており、平成18年の地域包括支援センター設置当初から参加を続けて下さる地域の方がいる。年齢を重ねても介護保険利用に移行せず健康を維持をしながら地域で支え合って生活する為の活動としての位置付けが出来ていると思われる。

・多問題ケース、困難ケースが増加傾向にあり、ケアマネジャーの離職に繋がる恐れがある。ケースに対し助言や提案の他、同行訪問や個別ケア会議、地域ケア会議開催をし、ケアマネジャーが一人で抱え込むことなく多機関で連携しながら支援を継続できるように取り組んだ。

・町会、地区民生委員、地域住民の活動に可能な範囲で参加し、地域との顔の見える関係づくりに取り組んだ。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

宮内地区のPTAからコラボをしてほしいという依頼を受けている。目的は多世代交流。3世代が一緒に集うような空間を作りたいという声が挙がっている。夏休みや春休みなどの期間を利用して、包括の協力も得ながら作っていきたい。（グループホームの連絡会の立場から発言。）

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

20いだ

1. 基本目標・重点目標

- ①高齢者通いの場の開拓、拡大
- ②地域包括支援センターの広報活動

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	2回	
○職員定着状況					職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率					全員	
100.0%					職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点					センター外の専門職と実施	
○チームアプローチの推進のための対応					具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備					認知症高齢者訪問支援事業にて意見交換	
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;定例会議で業務分担を確認・調整する						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム						

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	46,414人	7,189人（15.5%）	856人（11.9%）	217人（3.0%）	38人（0.53%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	236件（59.6%）	245件（70.4%）	186件（60.4%）	116件（65.5%）
	再相談	160件（40.4%）	103件（29.6%）	122件（39.6%）	61件（34.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,635	2,643	2,565	1,298
	うち、委託	1,639（62.2%）	1,622（61.4%）	1,519（59.2%）	772（59.5%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	2回	1回	0回
	圏域会議	1回	1回	2回	1回
	調整会議	0回	2回	7回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
1件	10件
市内平均7.7件	市内平均22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均38.2件	72.6%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均0.0件	23件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	183件
	市内平均156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ①-1 R6年5月より月1回カスタネットを使用したリズム体操、カスタリズムを開催
- ①-2 既存の「健康麻雀朱雀」に加えR7年4月より「健康麻雀華雀」を各月1回ずつ開催。
- ②-1いだ包括独自の広報としてYoutubeにて「カスタリズムちゃんねる」の配信開始。「包括ちゃんねる」は今年再開し、「どうなってるの？配食サービス」ワタミの宅食編」を配信。
- ②-2 事業所内にある相談室に直接見える方は何かしら疲弊している方が多いように感じられ、相談しやすい環境の提供、また少しでも癒されればという思いで「癒しの相談室」としてプチリーフォームを行っております。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

YouTubeを用いた独自の方法で世代や地域を問わない視覚や聴覚を使う広報を行っている。純粋な情報発信ではなく、続きが見たくなるような仕掛けがあるため、今後も継続してほしい。

来所された方への精神的な疲労にも気かけ、少しでも良くしていこうという意識は安心感へと繋がり相談しやすくなるため素晴らしい取組である。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

21とどろき

1. 基本目標・重点目標

相談場所としての定着を図る

①自治会ごとの特徴について情報収集を行う。

②介護予防の普及啓発の実施。

- ・フレイル講座の実施
- ・地域活動との関り

③認知症について普及啓発の実施。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	52,725人	7,251人（13.8%）	736人（10.2%）	222人（3.1%）	26人（0.36%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	121件（78.1%）	343件（88.6%）	204件（72.9%）	193件（85.0%）
	再相談	34件（21.9%）	44件（11.4%）	76件（27.1%）	34件（15.0%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,549	2,582	2,679	1,504
	うち、委託	2,065（81.0%）	1,956（75.8%）	1,838（68.6%）	944（62.8%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	4回	1回	3回	0回
	圏域会議	2回	6回	4回	1回
	調整会議	2回	2回	8回	3回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名

○職員定着状況
職員の定着率
80.0%

※職員体制は10月1日時点

○チームアプローチの推進のための対応
センター内のルール・仕組みの整備
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;定例会議で業務分担を確認・調整する

○業務効率化の対応
業務効率化のためのICT活用
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
3回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容
日常的な情報共有と意見出しを包括メンバー全員で行っています。

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談
支援拒否の方へのアウトリーチ
5件
市内平均 7.7件
定期的に関わっていない方へのモニタリング
2件
市内平均 38.2件
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
6件
市内平均 2.7件
地域リハビリテーション支援拠点連携件数
0件
市内平均 0.0件
○包括的・継続的ケアマネジメント
ケアマネジメントからの新規相談件数
令和7年度実績から掲載

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

○権利擁護
後見制度申立支援件数
38件
市内平均 22.3件
○介護予防ケアマネジメント
対象者の1年後の改善・維持率
75.1%
市内平均 78.5%
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
令和7年度実績から掲載
○地域活動等
主催事業実施件数
2件
市内平均 30.1件
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
306件
市内平均 156.2件
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
0件
市内平均 2.0件

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

今年度は「一人で悩まず気軽に相談できる場所となる」を包括の目標に据え、職員の定着支援とチームアプローチの強化に取り組みました。新体制の中で日々の情報共有や学び合いを積み重ね、安定した運営体制に向けた土台が築かれつつあります。また、住民主体の地域活動への継続的な関与・支援により、関係性の進化と支援の質向上が見られました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

センター長も変わり新体制の中、「一人で悩まず気軽に相談できる場所となる」という目標は非常に難しく重要なものだったと考える。介護職員の離職の理由に関する調査結果でも人間関係が上位に挙がっていたため、センター内の体制を整えることは定着率が上がり、運営も安定するため良い取組である。今後も引き続きその状態を意識して、更なる安定化を行ってほしい。